

「知財・情報フェア & コンファレンス」における 「特許調査」の展示・発表

— 2026 年と 2025 年の比較調査レポート —

2026 年 9 月 20 日

Claude Fable5.1

本レポートは 2026 年 9 月 20 日時点の公開情報に基づく。一次ソース（公式サイト、各出展者の公式サイト・プレスリリース、特許庁・INPIT・Japio 等の発表）を優先し、**【事実】**（確認できた事実）と**【分析】**（分析・推論）を区別して記載する。本文中の上付き番号は文末の参考文献番号に対応する。

公式サイトトップページ^[1]、前回レポート^[2]、コンファレンス^[25]、出展者プレゼンテーション^[26]の各ページは、本文書の作成時に再取得して確認した。ただし^[25,26]は時間割を画像で掲載し、詳細を外部ポータル（JavaScript 描画）に委ねているため、演題をテキストとして取得できなかった。2026 年の演題情報は二次集約^[16]と各社の発表に依拠している。未確認事項と先行版からの訂正は第 9 章にまとめた。

1. 要旨

- **【事実】2026 年フェアは開幕済みである。**会期は 2026 年 9 月 16 日（水）～18 日（金）、会場は東京ビッグサイト東 3 ホール、主催は発明推進協会・日本特許情報機構（Japio）・産経新聞社^[1]。来場者は 3 日間累計 15,502 名で、前回の 15,207 名を上回った^[1]。出展規模は 171 社・団体／367 小間とされるが、これは INPIT の出展告知^[11,12]に基づく数値で、公式サイトでの確定値は未確認である。2025 年は 9 月 10 日～12 日、西 3・4 ホール、158 社・団体／328 小間、累計 15,207 名だった^[2]。
- **【事実】「特許調査」の主演は両年とも生成 AI だが、訴求の質が変わった。**2025 年は「生成 AI 機能の搭載、効率化、自動化」が中心で、出展者プレゼンテーション全 86 テーマの多くが AI 関連だった^[14,15]。2026 年は「AI エージェント、特許特化 LLM、検証可能性（根拠提示・ハルシネーション対策）、再現率」へ踏み込んだ。代表例は、Patentfield の特許特化

型独自 LLM「D シリーズ」の初公開^[6]、CAS IP Finder の「検証可能な AI 知財調査」^[16]、サマリアの AI エージェントと再現率検証^[7,9]、アイ・ピー・ファインの「AI ワーカー」^[21]である。

- **【事実】AI 特許調査ツールをめぐる業界内の緊張が表面化した。**パテント・インテグレーションは会期直前の 2026 年 9 月 14 日、エムニ「AI 特許ロケット」の広告表示（「外注時と比較して 99.9%のコスト削減」等）について、不正競争防止法に基づく差止等請求訴訟を提起した（9 月 15 日公表）^[8]。同社と Patentfield の間の特許権侵害訴訟は、2026 年 4 月 17 日に調停で終結している^[10]。**【分析】**争点が「特許侵害」から「性能・コスト表示の妥当性」へ移り、広告表示の規律が調査ツール市場の新たな競争軸になりつつある。
- **【留意】2026 年の公式出展者一覧（全体）は取得できていない。**このため出展者の顔ぶれの増減（新規・撤退）は検証できず、2026 年の出展は各社の個別発表で確認できた範囲に限って記載した。

2. 両年の開催概要

表 1 開催概要の比較

項目	2026 年（第 35 回）	2025 年（第 34 回）
会期	2026 年 9 月 16 日（水）～18 日（金）10:00～17:00（閉幕済み） ^[1]	2025 年 9 月 10 日（水）～12 日（金） ^[2]
会場	東京ビッグサイト 東 3 ホール ^[1]	東京ビッグサイト 西 3・4 ホール ^[2]
主催	発明推進協会、日本特許情報機構、産経新聞社 ^[1]	同左 ^[5]
後援	経済産業省、特許庁、INPIT、日本商工会議所、日本弁理士会、日本知的財産協会、知的財産研究教育財団、日本ライセンス協会、日本デザイン振興会 ^[1]	本調査では未照合
出展者数	171 社・団体／367 小間（INPIT 告知 ^[11,12] 。公式サイトでの確定値は未確認）	158 社・団体（共同出展者含む）／328 小間 ^[2] 。開幕時リリースでは「152 社」 ^[5]
来場者数（日別）	9/16（雨）3,959 名、9/17（晴れ）4,675 名、9/18（曇り）6,868 名 ^[1]	9/10（晴れ）3,754 名、9/11（晴れのち雷雨）4,610 名、9/12（曇り）6,843 名 ^[2]

項目	2026 年（第 35 回）	2025 年（第 34 回）
来場者数（累計）	15,502 名 ^[1]	15,207 名 ^[2]
英語名称	2026 年から刷新（2026 Intellectual Property Information Fair & Conference）。国内外への発信強化が目的 ^[1]	従来名称
来場・聴講	事前登録制。2026 年 7 月 30 日に来場者登録と各種セミナー申込を開始 ^[1]	事前登録制 ^[4]

【分析】2025 年の出展者数は、開幕時リリースの「152 社」^[5]と公式レポートの「158 社・団体」^[2]で異なる。前者は開幕時点の集計、後者は共同出展者を含む最終確定値とみられる。2026 年の「171 社・367 小間」は二次的な告知に基づくため、次回の公式「前回レポート」で確認する必要がある。

3. 2026 年：特許調査に関連する展示

【事実】2026 年の出展者全体の一覧は、公式ポータルが JavaScript 描画のため取得できなかった。表 2 は、各社・各機関の個別発表等で 2026 年の出展を確認できたものを中心にまとめた。2026 年の出展を確認できていないものは、その旨を表中に明記した。

表 2 2026 年の特許調査関連の主な展示

出展者	製品・サービス	2026 年の見どころ（確認できた内容）
Patentfield	AI 特許総合検索・分析プラットフォーム 「Patentfield」	特許特化型の独自 LLM「D シリーズ」を初公開。 GENIAC-PRIZE（審査業務効率化に資する生成 AI 開発）で特別賞「技術新規賞」を受賞した先行技術調査支援 AI（審査官の思考プロセスを再現）の成果を継承。新機能「AI 検索サポート（仮）」を参考出展（同義語拡張、分類提案、検索式の生成・改良、公報・図面の読解、名寄せ、母集合解説） ^[6] 。2026 年 8 月 31 日からジー・サーチが販売代理を開始 ^[18]

出展者	製品・サービス	2026 年の見どころ（確認できた内容）
パテント・インテグレーション	特許業務支援 AI アシスタント「サマリア」	AI エージェント（拒絶対応支援ワークフロー）を訴求。ブースとプレゼン会場で調査観点設定・該否評価（侵害予防調査中心）を実演。導入 150 社以上 ^[7] 。特許検索競技大会アドバンストコースの過去問による検証で、電気・機械・化学医薬の 3 分野とも上位 30 件で再現率 100%と発表 ^[9]
アイ・ピー・ファイ	THE 調査力 AI、Deskbee、AI ワーカー	「AI ワーカー」（侵害予防リサーチ、製品情報リサーチ、マイ AI ワーカー、AI 要旨・キーワード）、経過監視「リアルタイム競合分析」、国内外の検索から分析まで一気通貫の新プラットフォームを予告。「生成 AI でノイズを 90%除去」と訴求 ^[21]
CAS（化学情報協会）	CAS IP Finder（科学特化 AI「CAS Newton」搭載）	「検証可能な AI 知財調査」を訴求。高品質データとプロセスの可視化により、AI 回答の確認作業の負担を減らすとする ^[16]
工業所有権協力センター（IPCC）	登録調査機関としての調査、特許検索競技大会の主催 ^[22]	ミニセミナーで「AI 活用の限界と可能性」「変わるスキル、変わらないスキル」等を発信 ^[16] 。1,000 名超のペタリサーチャー体制や、書籍『技術の最前線を読み解く 特許調査という仕事』（技術評論社、2026 年 4 月）の展示も訴求したとされるが、出典 URL を記録できておらず未確認
日本パテントデータサービス	JP-NET／NewCSS ほか	ブースで AI 活用機能を紹介。ユーザー企業（Cygames 等）による活用事例プレゼンを実施 ^[23]
トヨタテクニカルデベロップメント × AI Samurai	知財調査・解析、生成 AI による知財支援	共同ブース（小間番号 3-E14）。新サービス「知財総合コンサルティングサービス」を披露 ^[17]
東芝デジタルソリューションズ	知財管理「IPeakMS」と生成 AI	知財情報の生成 AI 活用（発明創出から活用支援まで）を展示 ^[24]
INPIT	J-PlatPat ほか	出展を告知 ^[11,12]
エムニ	AI 特許ロケット	2025 年の出展者一覧に掲載 ^[2] 。 2026 年の出展は未確認 。会期直前に広告表示をめぐり提訴された ^[8] （第 8 章）

出展者	製品・サービス	2026 年の見どころ（確認できた内容）
その他（2025 年出展の調査関連各社）	—	クラリベイト、Questel（サイバーパテント）、Patsnap、PatSeer、amplified ai、レクシスネクシス、ウィズドメイン、発明通信社、中央光学出版、パテント・リザルト、パナソニック ソリューションテクノロジー、日立グループ、テクノリサーチ、AIRI、ASU、NGB、Smart-IP、エクセルスカウト等は 2025 年の出展者一覧に掲載 ^[2] 。 2026 年の出展は個別には未確認

【分析】確認できた範囲でも、各社の訴求は「機能の紹介」から「精度、根拠、ワークフローへの組み込み」へ移っている。一方、出展者の入れ替わり（新規・撤退、海外勢・新興勢の増減）は、2026 年の全体一覧を取得できていないため判断を保留する。ジー・サーチ、NTT データ、Cotobox、Marq Vision、Bering Lab、Psiverse 等は 2025 年の一覧に既に掲載されており^[2]、2026 年の新規出展とはいえない。2026 年の新しい動きとして確認できるのは、ジー・サーチが Patentfield の販売代理を始めた点である^[18]。

4. 2026 年：特許調査に関連する発表

【事実（二次情報が中心）】表 3 は二次集約^[16]を基本とし、サマリア関連は同社発表^[7]、アイ・ピー・ファイン関連は同社サイト^[21]に基づく。公式の時間割は画像掲載^[25,26]のため、登壇者の所属や正確な時刻は公式情報と照合できていない。

表 3 2026 年の特許調査関連の主な演題

日時	演題	登壇者・所属（判明分）
9/16 13:00–15:00	生成 AI・DX で進化する知財業務 — AI ファースト時代の戦略転換（特別フォーラム系）	未確認 ^[16]
9/17 10:30–12:00	AI による生産性向上を生かした知財部門の価値向上策／次世代知財人材像	未確認 ^[16]
9/16～18 各日 13:00–13:10	AI 解禁で何が起きた？ 特許検索競技大会から見た“変わるスキル、変わらないスキル”	IPCC ^[16]
9/16～18 各日 10:30–10:40	その AI の回答、信じて大丈夫ですか？ 特許調査のプロが考える AI 活用の限界と可能性	IPCC ^[16]

日時	演題	登壇者・所属（判明分）
9/16～18 各日 11:30、15:00	パテントリサーチャーという専門職のリアル／人手不足時代の特許調査をどう乗り切るか	IPCC ^[16]
9/16 12:35-13:20	特許調査に大規模言語モデル（LLM、生成 AI）はどう活用できるのか	未確認 ^[16]
9/16 13:45-14:30 (P2)	事業に貢献する知財戦略と AI 活用プロセス	川上成年氏（知財デザイン代表、弁理士）ほか ^[16]
9/16 14:55-15:40 (P4)	生成 AI による R&D ランドスケープと知財 DX ラボの最新情報	アイ・ピー・ファイン ^[21]
9/17 11:25-12:10	“読む”から“判断”する時代へー生成 AI で変える特許調査	未確認 ^[16]
9/17 14:55-15:40 (P1)	国内外の検索から分析まで一気通貫の知財業務革新と生成 AI（THE 調査力 AI）	アイ・ピー・ファイン ^[21]
9/17 16:05-16:50 (P5)	サマリアを活用した調査観点設定・該否評価（侵害予防調査中心）	角淵由英氏（弁理士法人レクシード・テック パートナー、特許検索競技大会実行委員長、パテント・インテグレーション技術顧問） ^[7]
9/18 10:15-11:00	高品質データとプロセス可視化が導く「検証可能な AI 知財調査」ー CAS Newton in CAS IP Finder	CAS（化学情報協会） ^[16]
9/18 12:35-13:20	AI で置換する知財業務 DX ー「生成系 AI 連携システム」	ASU と推定（未確認） ^[16]
9/18 14:55-15:40	ATHENOVA：AI を活用した特許調査とレポート共有プラットフォーム	提供企業は未確認 ^[16]
9/18 15:00-15:30	【ライブ特許検索】今年は生成 AI とのバトルではなく、人間だけでリアルタイムに検索式を作成	野崎篤志氏（イーパテント）。実施枠・会場は未確認 ^[16]

【分析】2026 年の演題は「AI をどう信頼するか（検証可能性、該否評価、観点設定）」と「サーチャーのスキルの再定義」に軸足がある。野崎氏のライブ特許検索が、演題の表現どおり「生成 AI とのバトル」から「人間だけでの検索式作成」へ変わったのであれば^[16]、AI との対比を見せる段階が終わり、人が担う工程そのものを示す段階に入ったことを示す象徴的な変化といえる。

5. 2025 年：特許調査に関連する展示

【事実】2025 年は西 3・4 ホールで開催され、158 社・団体が出展した^[2]。出展者一覧^[2]のうち、特許調査に関連する主な出展者は次のとおりである（区分は筆者による整理）。

- **検索データベース・分析ツール**：日本パテントデータサービス、Patentfield、パテント・インテグレーション、パテント・リザルト、パナソニック ソリューションテクノロジー、日立グループ、中央光学出版、発明通信社、ウィズドメイン、Questel（サイバーパテント）、クラリベイト、レクシスネクシス、Patsnap、PatSeer、VALUENEX、化学情報協会
- **AI 系・新興**：AI Samurai、amplified ai、Smart-IP、エムニ、エクセルスカウト／ティーティーコンサルタント、AIRI、ASU
- **調査会社・コンサルティング・公的機関**：NGB、テクノリサーチ、アズテック、イーパテント、サガシアスリサーチ、日本アイアール、工業所有権協力センター（IPCC）、INPIT、日本国特許庁、Japio

【事実（実務家の観察）】出展者側の実務家によるレポート^[13]は、2025 年の主役は生成 AI であり、各ブースが特許調査の効率化、知財業務の自動化、分析の高度化を掲げたと報告している。一方、IP ランドスケープ関連の展示は静かで、企業知財部からは社内リソースの縮小や、用語の使用を避ける動きの声があったとし、「幻滅期」の兆候と評している^[13]。AI が知財業務を変えることを示したフェアだったとの総括もある^[14]。

【事実】東芝デジタルソリューションズは知財業務への生成 AI 活用（プロンプト事例）を展示した^[24]。パテント・インテグレーションは、生成 AI 利活用に関する特許 4 件の新規取得（合計 9 件）を出展告知とあわせて公表した^[20]。アズテックは 2025 年の出展者一覧に掲載されている^[2]。同社が「生成 AI と知財調査の未来」をテーマにトークセッションを行ったとの情報があるが、出典を特定できておらず未確認である。

6. 2025 年：特許調査に関連する発表

- 出展者プレゼンテーションは全 86 テーマで、タイトル・内容に AI 関連が多数を占めた^[15]。

- ・ 特別フォーラム「AI 時代の知財制度構築を考える～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～」。
- ・ 登壇者に渡部俊也氏（東京科学大学、東京大学名誉教授）、ダイキン工業の齋藤匡史氏、富士通の和泉恭子氏ら^[4,19]。
- ・ 主催者講演「生成 AI 台頭時代におけるブランド戦略と知的財産管理術」^[4]。
- ・ 知財・情報コンファレンス「世界の特許関係機関担当者による講演」（9 月 11 日。USPTO、EPO、WIPO、IPPH、KIPI）。各国特許庁の AI 活用を含む施策動向を紹介^[2,4]。
- ・ パテント・インテグレーションは 9 月 12 日に CEO 大瀬佳之氏のセミナーを実施。角淵由英氏（レクシード・テック）が同社ブースで生成 AI 活用のミニセミナーを行った^[20]。

【分析】2025 年の発表は「生成 AI による効率化・自動化」と「制度・人材（AI 時代の発明者・権利者論）」が主題だった。調査手法としての生成 AI は、まだ活用の可能性を語る段階が中心だったといえる。

7. 両年の比較

表 4 2025 年と 2026 年の比較

観点	2025 年	2026 年	変化の方向
会場	西 3・4 ホール ^[2]	東 3 ホール ^[1]	移設
規模	158 社・団体／328 小間、 15,207 名 ^[2]	171 社・団体／367 小間（二次情報） ^[11] 、15,502 名 ^[1]	来場者は約 1.9% 増。 出展規模は拡大とみられる（確定値は要確認）
AI の位置づけ	生成 AI 機能の搭載、効率化・ 自動化の訴求 ^[13,14]	AI エージェント、特許特化 LLM、検証可能性 ^[6,7,16]	「搭載」から「実装・ 信頼性」へ
精度・根拠	効率化、工数削減の訴求が中心 ^[13]	再現率 100%（上位 30 件）の公表 ^[9] 、 根拠提示とプロセス可視化 ^[16]	精度と説明責任へ
サーチャーの 役割	AI と人間の対比	「変わるスキル／変わらないスキル」。 観点設定と該否評価は人が担う ^[7,16]	人の判断価値の再定義
官民の技術	制度論、各国特許庁の動向 ^[4]	GENIAC-PRIZE の成果を製品化 （D シリーズ） ^[6]	審査側の知見が民間ツールへ

観点	2025 年	2026 年	変化の方向
IP ランドスケープ	関連展示は静か。幻滅期の兆候 [13]	「R&D ランドスケープ」等の表現で実装寄りに ^[21]	過熱の反動と実務回帰 【分析】
業界内の係争	パテント・インテグレーション 対 Patentfield の訴訟が係属中 [10]	同訴訟は 4 月に調停で終結 ^[10] 。9 月にエムニの広告表示へ不競法提訴 ^[8]	争点が特許侵害から広告・性能表示へ
出展者の顔ぶれ	海外勢・新興 AI 勢を含む 158 社・団体 ^[2]	全体一覧を取得できず未確認	増減は判断保留

8. 考察（すべて分析・推論）

(1) 争点は「効率化」から「信頼できるか」へ

2025 年の売りは速度、自動化、ノイズ除去だった。2026 年は根拠提示、ハルシネーション対策、プロセス可視化、再現率が前面に出た。CAS の「検証可能な AI 知財調査」^[16]、サマリアの再現率検証^[9]、Patentfield の審査官思考を再現する LLM^[6]は、いずれも「AI の出力をどこまで信頼し、人がどこを検証するか」への回答である。ツール選定の基準は「どれだけ速いか」から「再現率、根拠、監査可能性、機密保持をどう担保するか」へ移ったとみる。

(2) 広告表示訴訟の含意

エムニへの提訴は、不正競争防止法上の品質等誤認表示を争点とする^[8]。原告は、見積、要件定義、母集団設計といった専門家の工程を考慮しない比較表示は誤認を招くと主張している^[8]。これは「AI は専門家の代替ではなく支援である」という調査会社・弁理士側の価値防衛と重なる。実務では、ベンダーの「○%削減」「再現率 100%」といった表示を、前提条件（対象工程、母集団、検証データセット）まで確認して評価すべきである。なお、本件は係争中で、確認できたのは原告側の発表のみである。

(3) サーチャーと調査会社のビジネスモデル

IPCC が「AI 活用の限界」「専門職のリアル」「人手不足」を前面に出したこと^[16]は、受託調査の価値を「AI で代替できない判断、観点設定、該否評価」に置き直す動きと読める。調査会社は単価下落の圧力に対し、上流（要件定義、観点設計）と検証（AI 出力の品質保証）で差

別化する方向に進むとみる。

(4) 官から民への技術移転

特許庁の審査業務を対象とした GENIAC-PRIZE の成果が、Patentfield の製品 LLM に引き継がれた^[6]。審査側の先行技術調査の知見が民間の調査ツールへ流れ込む構造変化の始まりといえる。

(5) 今後の見通し

- 特許特化 LLM と AI エージェントの実装競争が本格化する。
- 性能・広告表示の適正化（第三者検証、ベンチマークの開示）が競争の前提になる。
- IP ランドスケープは、分析の前半を AI が自動化することを前提に、人が「問いの設定、共有、実装」に集中する形へ移る。
- 中国特許・多言語対応と機密保持（オンプレミス、ローカル LLM）が、調達要件として重みを増す。

9. 未確認事項・留意点・訂正

9.1 未確認事項

1. **2026 年の出展者数の確定値。**「171 社・団体／367 小間」は INPIT 告知^[11,12]に基づく。公式トップページの記載は「前は 158 社・団体」にとどまる^[1]。
2. **2026 年の公式出展者一覧（全体）。**外部ポータル（portal.aimeet.jp）が JavaScript 描画のため取得できなかった。
3. **2026 年の演題、登壇者、会場、時刻。**公式ページは時間割を画像で掲載している^[25,26]。本レポートは二次集約^[16]に依拠しており、公式情報との照合が必要である。
4. **「ATHENOVA」等の提供企業。**出展者名との対応を確認できていない。
5. **エムニの 2026 年出展の有無。**2025 年の出展者一覧には掲載されている^[2]。
6. **訴訟の事実関係。**エムニへの提訴は原告側の発表^[8]のみを確認した。被告側の反論と裁判所の判断は未確認である。

7. **2024 年開催実績。**参考文献^[3]（会期 2024 年 10 月 2 日～4 日、141 社、13,032 名）は先行調査時の取得情報で、本文書の作成時には再確認していない。
8. **出典 URL を記録できていない記述。**IPCC の展示内容の一部、アズテックのトークセッションは、本文中に未確認と明記した。

9.2 先行版（チャット上のレポート）からの訂正

1. **出展者一覧の年次の取り違えを訂正した。**参考文献^[2]の「前回出展企業一覧」は 2025 年の一覧である。先行版はその一部を 2026 年の出展者として扱い、「ジー・サーチ、NTT データ、Cotobox 等が 2026 年の新規の顔ぶれ」「海外勢・新興 AI 勢が厚みを増した」と分析した。これらは 2025 年の一覧に掲載済みで根拠を欠くため、削除した。
2. **「パテント・インテグレーションとエムニの両社が 2026 年の出展者一覧に掲載」との記述を訂正した。**パテント・インテグレーションの 2026 年出展は同社発表^[7]で確認できる。エムニは 2025 年の一覧に掲載されており^[2]、2026 年は未確認である。
3. **2025 年出展者一覧の出典 URL を訂正した。**正しくは pifc.jp/2026/report.html ^[2]である。
4. **野崎篤志氏の所属表記を訂正した。**先行版にあった出典不明の表記（「Tokkyo.Ai」等）を削除し、イーパテントとした。
5. **出典を特定できない記述を削除した。**CAS IP Finder における SHIPS の関与、ブースのぬいぐるみに関する話題等である。
6. **日別の来場者数を追加した。**公式サイトに掲載値^[1,2]による。

10. 参考文献

[1][2][25][26]は本文書の作成時（2026 年 9 月 20 日）に再取得して確認した。その他は先行調査時の取得情報であり、本文書の作成時には URL を再確認していない。[16]は二次集約情報である。

[1] 産経新聞社ほか：2026 知財・情報フェア & コンファレンス 開催概要（公式トップページ。会期・会場・主催・後援・日別来場者数）〔2026 年 9 月 20 日再確認〕。 <https://pifc.jp/2026/>

[2] 同：前回レポート（2025 年開催実績・前回出展企業一覧）〔2026 年 9 月 20 日再確認〕。 <https://pifc.jp/2026/report.html>

[3] 同：前回レポート（2025 年サイト掲載。2024 年開催実績）。 <https://pifc.jp/2025/report/>

- [4] 同：来場のご案内（2025 年サイト。特別フォーラム・コンファレンス）。 <https://pifc.jp/2025/visit/>
- [5] 産経新聞社：過去最大の 152 社出展「第 34 回 2025 知財・情報フェア&コンファレンス」開幕，PR TIMES，2025 年 9 月。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000001963.000022608.html>
- [6] Patentfield：Patentfield「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」出展のお知らせ（D シリーズ、AI 検索サポート、GENIAC-PRIZE），PR TIMES，2026 年。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000067.000025380.html>
- [7] パテント・インテグレーション：「2026 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展（サマリア、出展者プレゼンテーション），PR TIMES，2026 年。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000027.000086119.html>
- [8] パテント・インテグレーション：株式会社エムニに対する不正競争防止法に基づく訴訟提起に関するお知らせ，PR TIMES，2026 年 9 月 15 日。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000030.000086119.html>
- [9] パテント・インテグレーション：生成 AI による特許調査サービス「サマリア」再現率 100%（上位 30 件）達成，PR TIMES，2026 年。 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000028.000086119.html>
- [10] パテント・インテグレーション：Patentfield 株式会社と当社との間の特許権侵害訴訟の終了のお知らせ（2026 年 4 月 17 日調停終結）。 <https://patent-i.com/ja/news/88/>
- [11] 工業所有権情報・研修館（INPIT）：2026 知財・情報フェア&コンファレンス出展（171 社・団体／367 小間の記載），2026 年 8 月 18 日。 https://www.inpit.go.jp/about/topic/info_20260818.html
- [12] INPIT：「第 35 回 2026 知財・情報フェア&コンファレンス」に出展，共同通信 PR Wire（新潟日報掲載）。 <https://www.niigata-nippo.co.jp/articles/-/889403>
- [13] 塩谷綱正：知財情報フェア 2025 で感じたこと | AI の熱狂と IP ランドスケープの静寂，note，2025 年 9 月 14 日。 <https://note.com/tshioya/n/n693af7673e97>
- [14] よろず知財戦略コンサルティング：AI が知財業務を変えることを示した知財・情報フェア，ブログ，2025 年 9 月 14 日。 <https://yorozuipsc.com/blog/ai9639613>
- [15] よろず知財戦略コンサルティング：2025 知財・情報フェア&コンファレンス 出展者プレゼンテーション（全 86 テーマ），ブログ，2025 年。 <https://yorozuipsc.com/blog/20253603659>
- [16] 知財デジタルイノベーションハブ：【知財・情報フェア&コンファレンス 2026】セミナー・プレゼン情報まとめ，Substack〔二次集約情報〕。 <https://ipdigitalinnovationhub.substack.com/p/2026>
- [17] Response.jp：トヨタテクニカルディベロップメント、生成 AI で知財支援を披露…「2026 知財・情報フェア」出展，2026 年 8 月 28 日。 <https://response.jp/article/2026/08/28/415870.html>
- [18] ジー・サーチ：論文・特許を活用した研究開発・知財 DX を支援（Patentfield の販売代理開始），共同通信 PR Wire，2026 年 8 月。 <https://kyodonewsprwire.jp/release/202608264736>
- [19] TMI 総合法律事務所：2025 知財・情報フェア&コンファレンス 特別フォーラム「AI 時代の知財制度

構築を考える～知的創造活動の変化と知財権、必要な人材とは～」，2025 年．

<https://www.tmi.gr.jp/eyes/event/2025/17339.html>

- [20] パテント・インテグレーション：知財実務における生成 AI 利活用に関する特許 4 件を新たに取得
（合計 9 件）、2025 知財情報フェア & コンファレンス出展のお知らせ，PR TIMES，2025 年．

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000086119.html>

- [21] アイ・ピー・ファイン：R&D 知財グループウェア「THE 調査力 AI」製品情報・同社サイト．

<https://ipfine.jp/tip/> / <https://ipfine.jp/>

- [22] 工業所有権協力センター（IPCC）：特許検索競技大会／Wikipedia「特許検索競技大会」〔後者は三
次情報〕．<https://www.ipcc.or.jp/contest/> / <https://ja.wikipedia.org/wiki/特許検索競技大会>

- [23] 日本パテントデータサービス：知財・情報フェア出展情報．<https://www.jpds.co.jp/events/pifc/>

- [24] 東芝デジタルソリューションズ：イベント・出展情報（2025 年・2026 年）．

<https://www.global.toshiba/jp/company/digitalsolution/event/>

- [25] 産経新聞社ほか：2026 知財・情報フェア & コンファレンス コンファレンス & 特別講演・フォーラム
（時間割は画像掲載）〔2026 年 9 月 20 日再確認〕．<https://pifc.jp/2026/conference.html>

- [26] 同：出展者プレゼンテーション（時間割は画像掲載。最新情報は外部ポータル portal.aimeet.jp）

〔2026 年 9 月 20 日再確認〕．<https://pifc.jp/2026/presentation.html>